

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党 県議団



伊豆議員 児童相談所の施設整備などについて問う。

A 宗像児童相談所は来年度前半までに基本設計等を行い、平成30年度中に竣工予定。相談・支援業務は竣工後速やかに、一時保護業務は31年度当初の開始予定で進んでいる。新たに一時保護所を併設し、少人数の居室を複数設ける。一時保護業務の開始に当たり、必要な人員を新たに配置する。また、久留米児童相談所に施設構造上の問題があり、最優先課題として対応策をまとめる。他の相談所も検証を進める。

阿部議員 カキ養殖について宗像漁協津屋崎支所に対する指導と今年の成育状況は。

A カキ養殖は収益性が高く、県は希望する漁業者と共に導入を進めている。津屋崎でも平成24年度から地元の県立水産高校と連携し、養殖イカダの構造などを検討。イカダを豊前海より小型化し、下につるすカキの密度を低減することで品質も良く、生産量も確保できることが明らかになった。これを受け、漁協では今年度から養殖を開始。現在、成長、身入りとも順調と伺っている。

野原議員 超高速ブロードバンド未整備地域の解消について伺う。

A 離島・過疎地域など民間事業者による整備がすぐには期待できないところもある。国はこうした地域を抱える地方公共団体には補助金に加え、過疎債や辺地債など交付税措置のある有利な起債による手厚い支援制度を設けている。県は市町村に対し支援制度を広く紹介するなど、きめ細かく支援してきた。県内には支援制度の対象とならない未整備地域もあり、国に必要な制度改正を要望している。

中牟田議員 運転免許を返納した高齢者の生活維持に社会全体で取り組む必要がある。知事の見解は。

A 県はこれまでも公共交通対策、生活支援対策、警察による交通安全対策を総合的に実施。今年度からコミュニティバス新路線開設

の補助率を引き上げた。今後は市町村域を越えた広域運行にも取り組む。生活支援では地域包括支援センターの日常生活相談や訪問介護員による買い物代行などを支援。10月に部局横断的に連絡会議を設置したところであり、これまでに以上に取り組む。

桐明議員 生徒数が減少している地域では将来的に地元の県立高校の存続を危惧する声も聞かれる。地域における県立高校の在り方を探る。

A これからの県立高校は私立高校と切磋琢磨しつつ、学力を向上させ、生徒の進路志望を実現するという県民の期待に応えるとともに、学校行事や部活動の充実など、中学生が進学したいと思う学校づくりが必要。県教育委員会はそのための取り組みを支援していきたい。なお現時点で新たな統廃合の計画は持っていない。

西元議員 東九州自動車道の開通以来、県は京築地域のためにどう取り組んだのか。

A 京築地域では県と地元2市5町による「京築連帯アメニティ都市圏推進会議」を創設し、地域ブランド戦略を進めてきた。重要無形民俗文化財に指定された神楽など、京築ブランドは着実に定着しつつある。全線開通を高速道や航空機を利用した誘客の絶好の機会と捉え、パーキングエリアへの京築神楽ガイドブックの配置、航空機内誌への観光情報掲載などに取り組んだ。

井上議員 「博多祇園山笠行事」「戸畑祇園大山笠行事」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを受け、伝統文化の継承に対する支援について聞く。

A これらの祭りは国の重要無形民俗文化財。県では適切な保存と継承のため、保存団体への助言や技術的支援等を行ってきた。今後も支援を継続するとともに、登録を契機として、郷土の誇りであるこれらの祭り行事に対し、公開・活用について国に働き掛けていく。

大田議員 福岡前原道路のETC増設について尋ねる。

A 料金収入は今後も増加が見込まれ、将来の債務償還に大きな影響を与えないこと。福岡西料金所で料金を一体徴収している福岡北九州都市高速道路公社との調整も整ったこと。これらことから、福岡西及び前原の両料金所にETCレーンを上下線に1基ずつ、合わせて4基増設し、平成30年度の供用開始を目指すことを決定した旨、県道路公社から報告を受けた。県は引き続き公社に、一日も早い増設を指導していく。

岳議員 訪問歯科診療の充実を図るための県の取り組みは。

A 6か所の郡市区歯科医師会が「在宅歯科医療連携室」を設置し、訪問歯科診療につなげている。また、全ての郡市区歯科医師会が、会員が共同で利用できる訪問歯科用の医療機器を配備している。県歯科医師会は介護支援専門員を対象とする研修会などを開催。県はこれらの取り組みの財政的支援を行っている。今後も歯科医師会など関係団体と連携し、訪問歯科診療の一層の充実に取り組んでいく。

実させるべきではないか。  
A 文化芸術は、障害の有無にかかわらず心の豊かさや相互理解をもたらす。障害者の文化振興のため、まず障害者文化祭の活動を県民文化祭と連動させ、例えば、県民文化祭ガイドブックへの掲載、オーピングイベントへの掲載、障害者の芸術作品の発表機会や県民が作品に触れる機会を増やしていきたい。



神崎議員 田川地域を活用した医療福祉機器開発の支援策を打ち出すべきである。

A 医療福祉機器産業は、今後成長が見込まれる分野である。昨年度から福岡県立大学が開催する「福祉用具研究会」に参画し、県内企業や地域の病院・福祉施設と最新の福祉機器に関する情報交換を行っている。今後は福岡県立大学との連携を強化し、県内企業の福祉機器開発にアドバイスしていく。また、開発した機器は地域で実証・評価をするなど田川地域のポテンシャルを最大限活用して取り組む。

椋島議員 子どもたちの体験活動の充実に向けて、市町村をどのように支援していくのか。

A 県は「放課後子ども教室」を開

設している市町村を財政的に支援。親元を離れて共同生活をしながら学校へ通う「通学合宿」に取り組む市町村には財政支援に加え、社会教育主事が運営に関わるなど人的支援も行っている。さらに各地域で体験活動を担う指導者の実技・指導方法等の研修会を開催。今後は教育委員会と連携して市町村を支援し、充実に取り組んでいく。

小河議員 新規就農者の交流と農業後継者の支援について。

A 県は普及指導センターごとに市町村や農業団体と連携して「新規就農者のつどい」を開催し、新規就農者が地域に溶け込めるよう支援している。農業後継者には就農講座、個別現地巡回など技術・経営指導の実施と水田や園芸農業については機械・施設の導入経費を助成。国は親元での就農でも一定の条件のもとに青年就農給付金を交付。国の制度、県の取り組みを最大限活用し、農業後継者を育成していく。

QR code and text: 議会中継はスマートフォンでもご覧いただけます! 本会議の様子は、インターネットで生中継と録画配信を行っています。パソコンのほか、スマートフォンやタブレットでも見ることができます。録画配信は、生中継終了後2日程度(土・日・祝日を除く)でご覧いただけます。